



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東名

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 藤井 宗高

TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	521,422	15.4	45,807	49.0	42,397	75.6	48,053	307.8
26年3月期第3四半期	451,841	19.8	30,740	19.4	24,145	9.0	11,784	△3.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 79,908百万円 (96.8%) 26年3月期第3四半期 40,595百万円 (103.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	183.70	183.30
26年3月期第3四半期	44.21	44.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	560,383	371,708	63.2	1,364.59
26年3月期	469,973	308,310	62.0	1,097.01

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 354,382百万円 26年3月期 291,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	15.1	55,000	27.0	51,500	44.6	53,500	178.3	204.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ブラザーマシナリー(ベトナム) 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	277,535,866 株	26年3月期	277,535,866 株
27年3月期3Q	17,837,866 株	26年3月期	12,118,231 株
27年3月期3Q	261,592,326 株	26年3月期3Q	266,561,270 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成27年2月4日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	5
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、景気に対する先行き不透明感の後退を受け、雇用や企業の設備投資意欲が回復するなど、緩やかな回復基調が持続しております。欧州においては、原油価格の急落を受けたロシアの景気後退や、ギリシャ問題の再燃などにより、企業マインドや消費者マインドが弱含んでおり、全体的に回復が足踏み状態となっております。中国においては、輸出の持ち直しや、消費の拡大などが続く一方、不動産開発投資の抑制などもあり、景気は弱含み状態が継続しております。一方、日本においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の低迷が続いており、景気は弱めの動きが続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、消費増税の反動減があった日本を除く各地域において、通信・プリンティング機器が堅調に推移したことに加え、産業機器が中国のIT関連顧客向けの出荷が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比15.4%増の5,214億2千2百万円となりました。営業利益は、上記要因に加え、為替のプラス影響などもあり、前年同期比49.0%増の458億7百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加及び為替予約に係る決済差損が減少したことなどにより、前年同期比75.6%増の423億9千7百万円となりました。四半期純利益は、賃貸用不動産の売却に伴う特別利益の計上や、税効果会計の影響で法人税等が減少したことなどにより、前年同期比で大幅増益となる、480億5千3百万円となりました。

*当第3四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 107.27円 ユーロ : 140.50円

*前第3四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 99.23円 ユーロ : 132.13円

②当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 3,504億1千6百万円(前年同期比+10.2%)

●通信・プリンティング機器 3,118億6千3百万円(前年同期比+9.9%)

日本国内での販売は、消費税の増税の影響による需要減などにより落ち込んだものの、主にアジア地域において製品本体の需要が堅調だったことに加え、各地域とも消耗品の需要が堅調だったことなどにより、全体では増収となりました。

●電子文具 385億5千3百万円(前年同期比+12.5%)

主に海外市場において需要が堅調だったことなどにより、増収となりました。

営業利益 303億2千1百万円(前年同期比+31.0%)

販売費及び一般管理費の増加の影響はあるものの、増収効果および為替のプラス影響などにより、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 384億9千4百万円(前年同期比+21.1%)

主に米州において、高付加価値モデルの新製品投入効果などにより販売が好調に推移し、増収となりました。

営業利益 41億8千9百万円(前年同期比+44.9%)

増収に伴い、増益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 733億5千8百万円(前年同期比+64.3%)

●工業用ミシン 200億1千9百万円(前年同期比+5.3%)

中国において、縫製産業の需要低迷による影響があったものの、東南アジアおよび欧米における縫製産業の設備投資需要の拡大を受け、全体では増収となりました。

●産業機器 533億3千8百万円(前年同期比+108.1%)

IT関連顧客向けの需要が好調に推移したことに加え、自動車関連顧客への販売強化などの効果もあり、大幅な増収となりました。

営業利益 117億5千8百万円(前年同期比+280.7%)

主に産業機器の増収に伴い、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 351億2千8百万円 (前年同期比+2.8%)

カラオケ店舗の運営事業は堅調なものの、通信カラオケ機器の需要サイクルの影響もあり、若干の増収にとどまりました。

営業損失 18億7千3百万円 (前年同期 営業損失 5億4千8百万円)

売上構成の変化に加え、開発費などの費用増加の影響により、営業損失となりました。

5) 工業用部品事業

売上高 129億2百万円 (前年同期比+9.4%)

日本国内での需要が堅調だったことに加え、北米での事業強化に取り組み、増収となりました。

営業利益 1億9千5百万円 (前年同期比△76.5%)

増収効果はあるものの、設備投資の増加による減価償却費の負担増などの影響により、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ904億1千万円増加し、5,603億8千3百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ270億1千2百万円増加し、1,886億7千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ633億9千8百万円増加し、3,717億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

(単位：億円)

	平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	7,100	6,168	15.1%	7,000	1.4%
営業利益	550	433	27.0%	530	3.8%
経常利益	515	356	44.6%	490	5.1%
当期純利益	535	192	178.3%	510	4.9%
為替レート (円)					
米ドル	109.48	100.00	-	104.54	-
ユーロ	139.35	134.01		138.64	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上高は、需要が想定を下回る工業用マシンおよび通信カラオケ機器の見通しを引き下げたものの、IT関連向けの需要拡大が続く産業機器の見通しを上げたことや、円安による為替のプラス影響により、全社では前回予想を100億円上回る、7,100億円となる見通しです。営業利益も、主に上記要因を織り込んだ結果、前回予想を20億円上回る、550億円となる見通しです。経常利益、当期純利益につきましても、上記変更に伴い、それぞれ前回予想を25億円上回る見通しです。

なお、平成27年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=105円から、1米ドル=115円へ変更しております。ユーロについては、1ユーロ=138円から、1ユーロ=130円へ変更しております。

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	4,228	3,841	10.1%	4,186	1.0%
	電子文具	528	467	13.1%	521	1.3%
	計	4,756	4,308	10.4%	4,707	1.0%
パーソナル・アンド・ホーム事業		504	433	16.5%	497	1.4%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用マシン	278	268	3.8%	294	△5.4%
	産業機器	730	363	101.0%	643	13.5%
	計	1,008	631	59.8%	937	7.6%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		511	476	7.4%	525	△2.7%
工業用部品事業		176	161	9.3%	183	△3.8%
その他事業		145	160	△9.1%	151	△4.0%
合計		7,100	6,168	15.1%	7,000	1.4%

2) 事業セグメント別営業利益

(単位：億円)

	平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	342	310	10.5%	353	△3.1%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	48	42	13.9%	46	4.3%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	148	50	196.5%	111	33.3%
ネットワーク・アンド・ コンテンツ事業	1	5	△77.9%	5	△80.0%
工業用部品事業	3	11	△72.9%	7	△57.1%
その他事業	8	16	△49.3%	8	-
合計	550	433	27.0%	530	3.8%

3) 所在地別売上高

(単位：億円)

	平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,810	1,521	19.0%	1,803	0.4%
米州	2,295	2,015	13.9%	2,254	1.8%
欧州	1,728	1,618	6.8%	1,714	0.8%
アジア他	1,267	1,014	24.9%	1,229	3.1%
合計	7,100	6,168	15.1%	7,000	1.4%

※平成27年3月期における連結範囲の変更に合わせて、平成26年3月期まで「日本」で表示していた数値の一部を、「アジア他」へ組み替えて表示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、ブラザーマシナリー（ベトナム）を連結の範囲に含めております。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

・連結の範囲の重要な変更

連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、ブラザーインターナショナル（フィリピン）コーポレーション、ブラザーインターナショナル（マレーシア）、ブラザーインターナショナル（インド）、ブラザーインターナショナルセールス（インドネシア）、ブラザーインターナショナル（台湾）、ブラザーインターナショナル（ベトナム）、ブラザーインターナショナル（コリア）、バタンガスブラザープロパティ、日静貿易（上海）有限公司、日静減速機製造（常州）有限公司、ブラザーマシナリー（ベトナム）、(株)エクシング・ミュージックエンタテイメントを連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の基礎となる期間の決定方法について、従来は従業員の平均残存勤務年数に近似した年数を用いておりましたが、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が668百万円減少し、退職給付に係る負債が208百万円減少し、利益剰余金が142百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,357	99,090
受取手形及び売掛金	90,490	105,944
有価証券	3,017	2,716
たな卸資産	103,406	129,229
その他	23,973	35,178
貸倒引当金	△1,994	△2,018
流動資産合計	290,252	370,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,413	52,818
その他(純額)	51,008	59,157
有形固定資産合計	100,422	111,976
無形固定資産		
のれん	4,321	4,046
その他	15,596	16,082
無形固定資産合計	19,917	20,129
投資その他の資産		
投資有価証券	37,627	39,517
その他	23,152	20,171
貸倒引当金	△1,399	△1,552
投資その他の資産合計	59,380	58,136
固定資産合計	179,720	190,242
資産合計	469,973	560,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,771	52,574
短期借入金	1,466	338
未払法人税等	2,640	13,475
賞与引当金	9,097	6,721
役員賞与引当金	52	57
製品保証引当金	4,800	4,931
著作権費用引当金	1,077	1,114
その他	54,889	59,695
流動負債合計	116,797	138,908
固定負債		
長期借入金	12,900	13,108
役員退職慰労引当金	378	525
退職給付に係る負債	13,402	13,971
その他	18,184	22,160
固定負債合計	44,865	49,766
負債合計	161,662	188,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,682	16,696
利益剰余金	268,156	308,976
自己株式	△14,074	△24,074
株主資本合計	289,974	320,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	6,271
繰延ヘッジ損益	△1,534	△964
為替換算調整勘定	4,494	33,618
退職給付に係る調整累計額	△5,978	△5,351
その他の包括利益累計額合計	1,190	33,573
新株予約権	532	526
少数株主持分	16,613	16,799
純資産合計	308,310	371,708
負債純資産合計	469,973	560,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	451,841	521,422
売上原価	258,047	289,229
売上総利益	193,793	232,193
販売費及び一般管理費	163,053	186,386
営業利益	30,740	45,807
営業外収益		
受取利息	730	913
受取配当金	207	257
持分法による投資利益	—	96
デリバティブ評価益	1,915	—
その他	1,382	1,051
営業外収益合計	4,234	2,319
営業外費用		
支払利息	218	205
売上割引	1,890	2,183
為替差損	8,469	2,290
持分法による投資損失	118	—
デリバティブ評価損	—	578
その他	133	471
営業外費用合計	10,829	5,729
経常利益	24,145	42,397
特別利益		
固定資産売却益	45	16,380
抱合せ株式消滅差益	144	—
その他	519	148
特別利益合計	708	16,529
特別損失		
固定資産売却損	55	22
固定資産除却損	299	465
減損損失	234	570
災害による損失	—	232
その他	44	28
特別損失合計	633	1,319
税金等調整前四半期純利益	24,220	57,607
法人税等	11,820	9,410
少数株主損益調整前四半期純利益	12,399	48,197
少数株主利益	614	143
四半期純利益	11,784	48,053

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,399	48,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,550	2,071
繰延ヘッジ損益	△1,664	569
為替換算調整勘定	27,309	28,447
退職給付に係る調整額	—	623
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	28,195	31,711
四半期包括利益	40,595	79,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,335	79,728
少数株主に係る四半期包括利益	259	179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその取得方法について決議し、当該決議に基づき実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が100億円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が240億7千4百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

当第3四半期連結累計期間の固定資産売却益は、主に賃貸用物件として所有していた一部の土地及び建物の売却によるものであります。

※2 災害による損失の内容は次の通りであります。

当第3四半期連結累計期間の災害による損失は、連結子会社ブラザーインダストリーズ（フィリピン）において、台風9号に伴う風水害により発生したものであります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	317,962	31,779	44,643	34,178	11,799
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	317,962	31,779	44,643	34,178	11,799
セグメント利益又は損失(△)	23,146	2,891	3,088	△548	831

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	11,477	451,841	—	451,841
セグメント間の内部売上又は振替高	7,345	7,345	△7,345	—
計	18,822	459,187	△7,345	451,841
セグメント利益又は損失(△)	1,389	30,798	△58	30,740

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△7,345百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△58百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	350,416	38,494	73,358	35,128	12,902
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	350,416	38,494	73,358	35,128	12,902
セグメント利益又は損失(△)	30,321	4,189	11,758	△1,873	195

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	11,121	521,422	—	521,422
セグメント間の内部売上又は振替高	9,530	9,530	△9,530	—
計	20,652	530,953	△9,530	521,422
セグメント利益又は損失(△)	1,333	45,922	△115	45,807

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△9,530百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△115百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。